



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本ハウズイング株式会社
コード番号 4781 URL <http://www.housing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 吉田 裕幸

TEL 03-5379-4141

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,655	14.2	780	△2.0	760	△4.1	404	9.6
28年3月期第1四半期	18,967	△2.2	796	△9.2	793	△9.5	368	△15.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 303百万円 (△31.3%) 28年3月期第1四半期 441百万円 (△2.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.15	—
28年3月期第1四半期	22.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	38,233	23,767	60.9	1,447.39
28年3月期	42,465	23,937	55.2	1,457.91

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 23,271百万円 28年3月期 23,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,400	4.4	1,540	△29.3	1,530	△29.6	890	△28.4	55.35
通期	94,300	6.5	4,680	△9.7	4,680	△9.5	2,970	△4.6	184.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	16,080,000 株	28年3月期	16,080,000 株
29年3月期1Q	1,779 株	28年3月期	1,739 株
29年3月期1Q	16,078,248 株	28年3月期1Q	16,078,265 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	当第1四半期	前年同四半期	前期比
売上高	21,655	18,967	14.2%
営業利益	780	796	△2.0%
経常利益	760	793	△4.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	404	368	9.6%

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境は底堅さを維持しているものの、円高・株安による企業業績の下振れ懸念の影響で個人を中心に消費マインドが冷え込んだことにより、国内景気は足踏み状態で推移いたしました。海外経済においては、中国及び新興国の景気減速や、金融市場の不安定さから先行きに対する不透明性が高まり、力強さを欠いた状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成28年5月に発表した3ヵ年の中期経営計画の初年度として、マンション・オフィスビルの管理ストック増加に注力するとともに、各管理ストックにおける営繕工事の受注も積極的に進めることで、売上高については全てのセグメントで前年同期実績を上回ることができました。一方で、営業利益及び経常利益については、為替相場が円高に推移したこと等が影響し、前年同期実績を下回りました。

その結果、売上高は21,655百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は780百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は760百万円（前年同期比4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は404百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期	前年同四半期	前期比	当第1四半期	前年同四半期	前期比
マンション管理事業	11,142	10,761	3.5%	907	1,064	△14.8%
ビル管理事業	2,537	2,085	21.7%	151	260	△41.8%
不動産管理事業	1,313	1,239	6.0%	171	161	6.1%
営繕工事業	6,661	4,881	36.5%	336	48	586.5%
消去又は全社	—	—	—	△784	△739	—
合計	21,655	18,967	14.2%	780	796	△2.0%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、前連結会計年度に受託した物件が計画通りに稼働したことに加え、当社ネットワークを活かした営業活動に注力した結果、管理ストックの増加を果たすことができました。一方で、前期寄与した損害保険契約は、複数年契約が中心であったことから契約件数及び利益とも当第1四半期では減少いたしました。

また、現場労務費を中心とした売上原価の上昇及び人材への投資・育成を目的とする人件費が増加いたしました。

その結果、売上高は11,142百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は907百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、新たにグループ化したベトナムの子会社であるPAN SERVICESの収益が期初から寄与いたしました。中国の子会社である大連豪之英物業管理有限公司が円高の影響を受けました。

その結果、売上高は2,537百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は151百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、新規顧客獲得のため、積極的な営業活動に注力した結果、管理ストックの拡充を果たせたのに加え、リフォーム工事やサブリース等の受注も好調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,313百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は171百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、当社において春季の大規模修繕工事が計画どおりに推移したことに加え、前連結会計年度にグループ化した株式会社亜細亜総合防災が着手していた長期プロジェクトの完工などが売上・利益に寄与いたしました。また、管理会社ならではの適時適切な提案が奏功し、小修繕工事についても好調に推移いたしました。

その結果、売上高は6,661百万円（前年同期比36.5%増）、営業利益は336百万円（前年同期比586.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期末	平成28年3月期	増減
資 産	38,233	42,465	△4,231
負 債	14,466	18,528	△4,062
純 資 産	23,767	23,937	△169
うち 自 己 資 本	23,271	23,440	△169
期 末 有 利 子 負 債	1,556	1,863	△306
自 己 資 本 比 率 (%)	60.9	55.2	5.7

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,231百万円減少し38,233百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少2,774百万円、受取手形及び売掛金の減少1,791百万円及び未成工事支出金の増加503百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,062百万円減少し14,466百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,154百万円、未払法人税等の減少854百万円、預り金の減少1,027百万円及び賞与引当金の減少827百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し23,767百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加404百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少482百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）及び利益剰余金が4百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,184	12,409
受取手形及び売掛金	9,581	7,789
販売用不動産	66	66
未成工事支出金	1,206	1,709
原材料及び貯蔵品	120	110
繰延税金資産	599	628
その他	673	710
貸倒引当金	△42	△40
流動資産合計	27,388	23,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,544	2,515
機械装置及び運搬具(純額)	72	76
工具、器具及び備品(純額)	481	491
土地	7,182	7,168
建設仮勘定	18	0
有形固定資産合計	10,299	10,251
無形固定資産		
のれん	1,099	1,053
その他	1,393	1,282
無形固定資産合計	2,492	2,336
投資その他の資産		
投資有価証券	188	180
差入保証金	1,012	1,008
繰延税金資産	512	514
その他	713	700
貸倒引当金	△142	△142
投資その他の資産合計	2,284	2,262
固定資産合計	15,076	14,850
資産合計	42,465	38,233

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,755	3,601
短期借入金	792	600
1年内返済予定の長期借入金	447	442
未払法人税等	1,292	438
賞与引当金	1,684	856
役員賞与引当金	11	2
その他	7,774	6,875
流動負債合計	16,758	12,817
固定負債		
長期借入金	623	514
退職給付に係る負債	499	489
繰延税金負債	47	46
その他	599	597
固定負債合計	1,769	1,648
負債合計	18,528	14,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	18,592	18,519
自己株式	△1	△1
株主資本合計	23,377	23,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	34
為替換算調整勘定	45	△45
退職給付に係る調整累計額	△23	△21
その他の包括利益累計額合計	63	△32
非支配株主持分	496	496
純資産合計	23,937	23,767
負債純資産合計	42,465	38,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,967	21,655
売上原価	13,899	16,338
売上総利益	5,068	5,317
販売費及び一般管理費	4,271	4,536
営業利益	796	780
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	1	1
その他	24	16
営業外収益合計	27	21
営業外費用		
支払利息	9	6
為替差損	0	21
その他	21	15
営業外費用合計	30	42
経常利益	793	760
税金等調整前四半期純利益	793	760
法人税等	385	332
四半期純利益	408	428
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	368	404

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	408	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△6
為替換算調整勘定	9	△119
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	33	△124
四半期包括利益	441	303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405	308
非支配株主に係る四半期包括利益	36	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,761	2,085	1,239	4,881	18,967	—	18,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	4	66	0	182	△182	—
計	10,874	2,089	1,305	4,881	19,150	△182	18,967
セグメント利益	1,064	260	161	48	1,535	△739	796

(注) 1. セグメント利益の調整額△739百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△739百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

営繕工事業において、株式会社亜細亜総合防災の全株式を当第1四半期連結累計期間に取得したことにより、のれんが125百万円発生しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,142	2,537	1,313	6,661	21,655	—	21,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	66	0	71	△71	—
計	11,145	2,540	1,379	6,662	21,727	△71	21,655
セグメント利益	907	151	171	336	1,565	△784	780

(注) 1. セグメント利益の調整額△784百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△785百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。